

12/12 田中

新型コロナウイルス感染拡大に歯止めがかからない中、「Go To 事業」の見直し論が強まっている。自治体からは懸念の声が噴出しているが国の動きは極めて鈍い。事業の一時停止を決断する時だ。

2020・12・12

論説

Go To 事業

全国的に一時停止を

Go To 事業のうちトラベルについては大阪市、札幌市が一時除外となり、東京都が六十五歳以上に自粛を求めるなど規制措置を実施している。イートでも都や愛知、神奈川、千葉、埼玉、茨城各県などが規制に踏み切っている。国の感染症対策分科会も感染状況が厳しい地域では直ちにトラベルを一時停止すべきだとその姿勢を鮮明にした。

事業と感染増の因果関係を示す根拠はまだ明示されていない。ただ国民の命に直結した問題だ。経済を優先させる施策が、感染の急拡大に関連しているとの疑念が晴れない以上、一時停止に踏み切るべきではないか。

もし一時停止する場合、自治体に判断を委ねるのはなく、国の指導の下、全国規模で一斉に実施することを求めたい。感染が深刻な地域だけが受け入れを停止しても、別の地域で観光客が増加する恐れがある。一定期間、全国一律で止め、感染状況を見ながら再開時期を模索する手法が経済的にも打撃が少ないのではないか。

だが菅義偉首相は依然、一時停止に否定的だ。事業が政権の目玉政策であると同時に、危機に直面する観光産業への配慮もあるのだろう。確かにトラベルは、苦境に立つ旅行会社や観光地のホテル、土産店などの経営を支援する役割を担う。

しかしイートも含めこれらの事業はあくまで経済的に余裕のある人々の消費を促すことで資金を循環させる経済刺激策だ。感染の急拡大期にはいったん止めて、財政資金は直接的な現金給付などに切り替えるのが妥当だ。

事業の効果が一部観光地や大規模ホテル、レストランなどに限られているとの批判も根強い。民宿やビジネスホテルの倒産や街の小さな飲食店の閉店も後を絶たない。支援の対象が一部に偏り、制度の修正が必要なことでも明らかだ。

プレーキとマクセルを同時に踏むような国の政策は極めて分かりにくい。その中途半端な対応が顕著だったメッセージとして国民に伝わり、油断の温床になっている面も否定できない。事業をこれまで通り続けるのなら、菅首相がその理由を直接、国民に説明することが不可欠だ。